

ロシア 東 欧 経 済 速 報

社 団 法 人 ロシア東欧貿易会
ロシア東欧経済研究所

東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551)6215~9
購 読 料 送料共前納 ・ 1ヵ月 1,200円 1ヵ年 14,000円

平成7年1月25日

No. 978

1995年ロシア経済の中心論点

はじめに

現在、ロシアでは1995年度の国家予算を策定中であるが、その過程で1994年の経済状況および1995年の経済予測をめぐる、政府と議会（下院）の間で激しい論争が展開されている。

この論争の行方は、ロシアの経済改革の今後を占う上でも、したがってまた西側の対ロ支援を考える上でも、きわめて重要な意味を持つと思われる。

そこで、ここでは、ロシア政府の公式見解と、これとは全く対照的な反対派の見解を各論点ごとにできる限り忠実に紹介し、今日のロシアの経済政策をめぐる議論の中心が何処にあるかを考える上での一助としたい。

今回利用した資料は、政府側のものとしては、「1995年のロシア経済の社会・経済発展予測」（『ロシア新聞』1994. 11. 12）、また反対派のものとしては、下院経済政策委員会議長セルゲイ・グラジェフ、科学アカデミー数理経済研究所研究室主任ユーリー・ペトロフ論文（『実業界』紙1994. 21-27）である。反対派の見解として、あえてグラジェフらの論文をとりあげたのは、彼らが反対派の中で最も体系的で論理的な議論を展開し、政府にとって最も手ごわい論客となっているからである。